

論 説

転換期ロシアの就業状況と経済再建の模索

保 坂 哲 郎

1) 1990年代ロシアの就業状況

(a) 最近の全体的な就業動向

ソ連邦解体以降のロシアにおける就業状態を概観し、今後の経済再建のあり方を考えてみたい。

まず、公式統計に依拠して就業状況変動の趨勢・傾向を見てみたい。公式統計で正確な状況を理解するには限界があるが、「公式的に把握できる領域で

(主に従業員規模200名以上の企業における集計数)生じている特徴、傾向」といった位置づけでみていくことにしたい。

表1は全体的な経済活動者数の変化等を見た表である。この8年間で約300万人の経済活動者減がある。男性の場合は経済活動人口数ではほとんど変化がなく、就業者数で263万人の減少、失業者数で263万人の増加を示している。他方、女性の場合は、経済活動人口数が285万人減少し、就業者が481万人の

表1 経済活動者数(千人)

| | 1992年 | 1997年 | 増減 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 経済活動者 | 女性 | 75665 | 72819 | -2846 |
| | 男性 | 38414 | 38422 | 8 |
| | 女性 | 37251 | 34397 | -2854 |
| 就業者 | 女性 | 72071 | 64639 | -7432 |
| | 男性 | 36597 | 33972 | -2625 |
| | 女性 | 35474 | 30667 | -4807 |
| 失業者 | 女性 | 3594 | 8180 | 4586 |
| | 男性 | 1817 | 4450 | 2633 |
| | 女性 | 1777 | 3730 | 1953 |
| 登録失業者 | 女性 | 578 | 1999 | 1421 |
| | 男性 | 161 | 721 | 560 |
| | 女性 | 417 | 1278 | 861 |
| 失業手当受領者 | 女性 | 371 | 1771 | 1400 |
| | 男性 | 95 | 647 | 552 |
| | 女性 | 276 | 1124 | 848 |
| 生産年齢者経済活動比率 | 男性 | 85.9 | 79.8 | |
| | 女性 | 81.0 | 81.0 | |
| 生産年齢者就業比率 | 男性 | 81.8 | 70.0 | |
| | 女性 | 77.0 | 65.7 | |

出典②-173

減少、失業者が195万人増加している¹¹⁾。女性経済活動者の減少が大きく、政策的な「早期引退」等による影響が見られる。失業者の増加数は男性のほうが多いが、失業登録者数、失業手当受領者は女性のほうが若干多くなっている。これまで限界にきたといわれてきた女性の高い就業参加率が低下し、経済活動者の「男性化」傾向が見られる。

生産年齢者に限定して就業状況を見ても、同様の事が指摘できる。男女ともこの期間に10ポイント前後低下しているが、経済活動者率、就業者率とも男性のほうが5ポイント前後高く推移している。

経済部門別にみても(表2参照)、保健、教育、信用等は女性就業者比率の高い部門であるが、それを含めて全部門で女性就業者比率は下がっている。

所有形態別の就業者数動向を見ると(表3参照)、97年段階で国・公有企業と私企業が比率的には同等になり、第三位は混合所有形態企業での就業者である。

表2 経済部門別女性就業者比較(%)

| | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 統計 | 49 | 49 | 48 | 48 | 47 | 47 |
| 工業 | 45 | 44 | 43 | 40 | 41 | 39 |
| 農林業 | 36 | 35 | 35 | 34 | 34 | 32 |
| 建設 | 25 | 25 | 25 | 23 | 24 | 24 |
| 輸送 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 |
| 通信 | 71 | 70 | 69 | 67 | 62 | 62 |
| 商業・公共 | 73 | 70 | 65 | 64 | 62 | 62 |
| 住宅公営・ | 48 | 46 | 44 | 44 | 46 | 46 |
| 保健・体育 | 83 | 82 | 82 | 82 | 82 | 81 |
| 教育 | 79 | 80 | 81 | 81 | 82 | 79 |
| 文化・芸術 | 70 | 68 | 68 | 69 | 69 | 69 |
| 科学研究 | 53 | 53 | 52 | 51 | 51 | 50 |
| 信用・金融 | 86 | 78 | 75 | 75 | 74 | 72 |
| 行政 | 68 | 69 | 69 | 60 | 50 | 50 |

出典②-182

表3 経済セクター別就業者数(比率)

| | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 統計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 国有・公有企業 | 68.9 | 53.0 | 44.7 | 68.9 | 42.1 | 40.1 |
| 私的セクター | 18.3 | 28.1 | 33.0 | 18.3 | 34.4 | 39.9 |
| 社会機関、基金 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.6 |
| 共同企業 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 0.6 | 1.1 |
| 混合形態企業 | 11.7 | 17.6 | 21.1 | 11.7 | 22.2 | 18.3 |

出典②-178

企業の民営化、私有化は遅々としか進んでいないが、私企業、特に小企業は統計的に把握もれになっている部分が多い。混合形態企業も考慮して考えると、97年には約半数の企業が私有化企業領域になった、といえよう。

表4は産業部門別に就業者数の動向を見たものである。就業者全体の減少率は高いものではない。急速に増加しているのは商業・共同給食、信用・

金融・保険、行政、保健・

体育の各部門であり、また農林業、通信、教育の各部門でも就業者数は大きくは減少していない。

他方、工業部門、建設業部門で就業者の減少はきわめて大きい。工業部門内での変動を工業生産要員数で見ると、軽工業、機械製作・金属加工、製紙・パルプ、建設資材で大きく減少している。国民生活に関連の深い軽工業、これまでの産業構造の中核であった機械製作・金属加工の大きな衰退を反映しており、他方、新しい産業構造への変動の傾向も示されている、といえる。

以上に見てきた就業者数の動向、その構成の変化は、各部門の生産規模の激変、急激な縮小に比べて見ると、いかにも微温的变化であり双方が対応していないという問題は相変わらず付きまとっている。

(b) 失業者の動向

失業者数は徐々に増大してきている。

表4 産業部門別就業者数(千人)

| | 1992年 | 1993年 | 1994年 |
|-------------|-------|-------|-------|
| 就業者統計* | 72071 | 64639 | 89.7 |
| 工業* | 21324 | 14893 | 69.8 |
| 電力 | 626 | 810 | 129.4 |
| 燃料 | 870 | 821 | 94.4 |
| 鉄鋼 | 795 | 683 | 85.9 |
| 非鉄金属 | 532 | 508 | 95.5 |
| 化学・石油化学 | 1143 | 891 | 78.0 |
| 機械製作・金属加工 | 8767 | 5262 | 60.0 |
| 木材・製紙・パルプ | 1813 | 1138 | 62.8 |
| 建設資材 | 1136 | 783 | 68.9 |
| 軽工業 | 1845 | 1006 | 54.5 |
| 食品工業 | 1554 | 1454 | 93.6 |
| 農林業 | 10336 | 8834 | 85.5 |
| 建設 | 7887 | 5654 | 71.7 |
| 輸送 | 4740 | 4275 | 90.2 |
| 通信 | 862 | 845 | 98.0 |
| 商業・共同給食 | 5679 | 8705 | 153.3 |
| 住宅公営・生活サービス | 2988 | 3356 | 112.3 |
| 保健・体育 | 4227 | 4412 | 104.4 |
| 教育文化・芸術 | 7521 | 7144 | 95.0 |
| 科学研究 | 2307 | 1431 | 62.0 |
| 信用・金融 | 494 | 778 | 157.5 |
| 行政(社会機関を除く) | 1362 | 2579 | 189.4 |
| その他 | 2314 | 1733 | 74.9 |

出典②-179, 182。*内訳は工業生産要員数。

表5は失業者数の変動や女性や農村居住者等の比率を全体的に見た表である。失業者総数が増加傾向にあり、特に94年には急増している。97年の失業者総数は約806万人、そのうち登録失業者数が約201万人で、96年から約66万人の減少を見せている。生産額の激減に相応した大量の失業者増加といった性格のものではない。女性失業者はこの6年間で2倍以上の増加しているが、全失業者中の比率は49.5%から45.8%へと低下傾向を見せている。

また、農村居住失業者数はじわじわと増加し全体の約24%に達しており、登録失業者中の28%を占めるようになってきている。特に、93,94年の増加率は高い。

登録失業者数も増加傾向にあり、その比率も上昇しているが、失業者中の登録失業者の比率は約3割にとどまっている。登録失業者中の女性比率は高く6割をこえている。

全体的にいえることは、やはり経済活動実態の大きな低下に比べて相応した失業者発生という事態にはなっていない、という事である。

表5 失業者数の動向

| | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 失業者数 | 3587.8 | 3954.8 | 5433.5 | 6410.4 | 6732.4 | 8058.1 |
| (増減率%) | | 110.2 | 137.4 | 118.0 | 105.0 | 119.7 |
| 学生、年金者 | 708.3 | 558.4 | 528.4 | 521.8 | 484.7 | 617.9 |
| (増減率%) | | 78.8 | 94.6 | 98.8 | 92.9 | 127.5 |
| 女性 | 1774.6 | 1907.9 | 2512.6 | 2935.5 | 3069.9 | 3687.4 |
| (増減率%) | | 107.5 | 131.7 | 116.9 | 104.6 | 120.1 |
| (女性比率%) | 49.5 | 48.2 | 46.2 | 45.8 | 45.6 | 45.8 |
| 農村居住者 | 596.1 | 665.2 | 998.1 | 1336.2 | 1458.2 | 1924.6 |
| (増減率%) | | 111.6 | 150.0 | 133.9 | 109.1 | 132.0 |
| 登録失業者数 | 442.4 | 728.4 | 1475.2 | 2142.1 | 2675.6 | 2011.8 |
| (増減率%) | | 164.6 | 202.5 | 145.2 | 124.9 | 75.2 |
| 女性 | 326.5 | 508.3 | 952.5 | 1359.7 | 1613.5 | 1285.6 |
| (増減率%) | | 155.7 | 187.4 | 142.8 | 118.7 | 79.7 |
| 農村居住者 | 70.1 | 169.3 | 392.9 | 612.8 | 776.3 | 567.3 |
| (増減率%) | | 241.5 | 232.1 | 156.0 | 126.7 | 73.1 |

出典②-185

表6は、失業者がどのような方法を通じて求職しているかを見た表である(複数の方法を含む)。男性の場合、個人的関係の利用、また直接に雇用主訪問による求職の方法がいまだ高い比率をもっており、双方をあわせると7-9割を

しめる。他方、いわゆる「職安」を利用した求職も比率は上がってきており、約4割近くが利用し始めている。

女性の場合には「職安」利用の比率が高く95年には約半数がこの方法も取っている。ついで個人的関係の利用、直接に雇用主訪問の順にあり、「職安」利用と並んで個人的関係の利用方法が上昇傾向を見せている。

男女とも、「職安」の利用、個人的関係の利用、直接依頼の三方法が主要な求職方法となっている。

表7は求職期間別の失業者分布を見たものである。5年間の変動であるが、

表6 求職方法別失業者 (%)

| | 男 性 | | | | | | 女 性 | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 |
| 就業窓口に依頼した | 21.9 | 27.1 | 33.0 | 35.8 | 38.2 | 37.4 | 35.5 | 40.4 | 47.1 | 50.8 | 49.3 | 48.0 |
| 政府関係 | 20.7 | 23.9 | 31.3 | 34.4 | 34.2 | 34.9 | 34.9 | 37.6 | 45.6 | 49.7 | 44.8 | 45.7 |
| 民間 | 1.2 | 3.2 | 3.9 | 3.7 | 4.0 | 2.5 | 0.7 | 2.8 | 3.5 | 3.8 | 4.5 | 2.3 |
| 刊行物を通して求職した | 8.7 | 13.2 | 14.8 | 17.0 | 17.3 | 15.8 | 8.1 | 14.2 | 16.4 | 16.8 | 18.0 | 16.8 |
| 個人的関係を利用した | 32.3 | 38.1 | 39.4 | 40.9 | 39.4 | 56.8 | 25.7 | 34.7 | 35.4 | 36.1 | 34.2 | 52.8 |
| 当局(雇い主)に直接依頼 | 29.9 | 33.3 | 31.5 | 29.7 | 27.6 | 31.1 | 23.5 | 29.4 | 27.0 | 26.1 | 23.1 | 26.0 |
| 作業提案 | 5.9 | 0.8 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.9 | 6.8 | 0.8 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 1.0 |
| 自己営業努力 | 2.4 | 2.8 | 1.9 | 1.9 | 1.1 | 1.5 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| その他の方法 | 14.8 | 18.2 | 16.0 | 19.1 | 15.8 | 15.6 | 11.9 | 14.6 | 12.6 | 15.8 | 12.5 | 13.7 |

出典②-187

表7 求職期間別失業者 (%)

| | 計 | 内 訳 | | | | 平均 求職期間 | |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|------|------------|------|
| | | 2ヶ月まで | 2-6ヶ月 | 6-12ヶ月 | 1年以上 | | |
| 男 性 | 1993年 | 100 | 41.3 | 28.4 | 15.1 | 15.2 | 5.2 |
| | 1994年 | 100 | 31.3 | 29.9 | 18.4 | 20.4 | 6.3 |
| | 1995年 | 100 | 27.5 | 26.8 | 18.3 | 27.4 | 7.1 |
| | 1996年 | 100 | 19.2 | 28.2 | 22.4 | 30.2 | 8.0 |
| | 1997年 | 100 | 25.4 | 16.2 | 22.5 | 35.9 | 8.5 |
| | 女 性 | 1993年 | 100 | 31.4 | 28.5 | 17.7 | 22.4 |
| 1994年 | | 100 | 25.0 | 29.9 | 18.9 | 26.2 | 7.1 |
| 1995年 | | 100 | 22.1 | 25.1 | 19.7 | 33.1 | 8.0 |
| 1996年 | | 100 | 15.9 | 25.1 | 23.7 | 35.3 | 8.8 |
| 1997年 | | 100 | 21.6 | 15.4 | 22.2 | 40.8 | 9.1 |
| 学生・年金者を 除いた失業者 | | 1993年 | 100 | 35.4 | 29.8 | 17.1 | 17.7 |
| | 1994年 | 100 | 27.5 | 30.9 | 19.3 | 22.3 | 6.6 |
| | 1995年 | 100 | 23.9 | 26.6 | 19.4 | 30.1 | 7.6 |
| | 1996年 | 100 | 16.8 | 26.9 | 23.5 | 32.8 | 8.9 |
| | 1997年 | 100 | 23.3 | 15.9 | 22.9 | 37.9 | 9.0 |

出典②-188

6ヶ月以上の求職期間と6ヶ月以下の求職期間で対照的な傾向が示されている。いづれの項目においても、6ヶ月以下の期間求職比率は低下しているのに対して6ヶ月以上の期間求職比率は上昇を見せており、基本的方向は求職期間が全般的に延びているということであろう。平均求職期間は明白に延長されている。

(c) 測定問題とインセンティブ

このような就業者の動向を規定する大きな要因として、企業の社会的性格付けという問題がある。いわゆるアングロ・サクソン系の企業の性格といわれているもののみではなく、つまり、今回の場合でいえば、最大限に雇用を削減して企業収益性を追求するといった性格のみではなく、それと同等に、企業有機体的性格付けを特徴としている。さらに旧来の労働力不足時代の遺制も影響を与え、将来の企業活動好転の際の労働力確保にも留意している、といった諸要因が影響を与えていると考えられる。

このような企業と、労働市場に対する関係を「内部労働力市場」と「外部労働力市場」という視点で私は考察してきた⁽³⁾。この点の変動を最近の企業調査の中で見ていこう。

企業の内部的労働力流動性に関する企業調査⁽⁴⁾によれば、これまでの労働力内的流動性のイニシアチブは労働者の側にあったが、今日、職業間、作業場間の労働力流動性の大部分は、直接に企業管理のイニシアチブに移っている。内部的流動性を向上させる問題は企業の雇用方策の特殊な手段となっている。

〈1〉作業場間の労働力流動性の多くは、労働力配備の柔軟性の増強よりは企業再組織の結果である。調査対象企業における労働力移動の $\frac{1}{3}$ から $\frac{1}{2}$ がこれに該当し、この労働力移動が対外的な労働力流動につながる場合もある。

〈2〉スタッフ削減

一般的に次の三段階にそった企業の人員削減が展開されている。

第1段階は、欠員ポストの除去、違反（特に欠勤・飲酒）労働者の解雇であり、第2段階は、実際のポスト削減と作業場内労働力流動性との結合である。この、内部的労働力移動比率は上昇しており、特に業績不良企業ではそうである。その中には「下方流動性」も含んでいる。職業移動、補助職や社会分野へ

(欠員分野)の移動等である。調査事例の30%において技能評価の引き下げ、40%において地位の引き下げ、24%において専門性の変化、10%においてより高級職への労働力移動が見られた。「下方流動性」は過去には極端にまれであったが、現在、他の形態と同じ頻度で実行されている。

第3段階は、内部的労働力流動性の急減、解雇の急増である。作業場間労働力移動の発生率は低下する。

結論として、本調査^④は以下のようにまとめている。

旧ソビエト制度においては、企業内労働力移動の硬直性は強く、労働資源予備の増大に依拠することになった。労働力流動性は労働者のイニシアチブが強く、該当者は中核労働者に限定されていた。

現在、労働力不足は過去のものになったが、雇い主は外部的労働力市場に依存する事を忌避し、非効率的であっても労働集団コア、熟練・経験労働者の中核を維持したがっている。欠員を企業内部から補充し、慣習的非公式労働関係の持続を計っている。しかし同時に、高齢で低生産性労働者を排出したがっている。

作業場の再生産のために、当該仕事に特化し、当該工場に特化した技術や社会熟練の重要性は増している。

全企業において、作業場の伝統的孤立は続き、労働力移動の大部分は一作業場内移動といった枠組みで行われている。それは他面で脱技能化の危険性と多能工化的側面を持っており、同時に労働者削減や労働強化へ導いている。

これらは旧来からの二重労働力市場をさらに強化し、社会的労働市場の閉鎖に導く。外部的労働力市場との関係で柔軟性を発揮した企業はほとんどない。契約工や臨時工もほとんど採用していない。ロシア企業は将来への期待の中で、伝統的形式の枠組みの中で外部的環境の転換に適応しており、現在のところ、企業はまず労働者集団であり社会的有機体である、という。

2) ポポフ報告書^⑤

これまで見てきたような、企業存続のための雇用方策、内部労働力市場のあ

りかたは、企業、労働者集団の観点からみれば、旧ソ連時代の労働力市場の遺制を引き継ぎ、底をうたない生産通減の中で生き残りをかけた、一定の合理性と根柢をもったものである。法的制度の改訂だけで解決できるほど単純な問題でもない。

このような状況を根本的に改革できるのは、ロシア経済再建を果たし、これまでの欠陥を補う構造改革が進展する中でのみ行えることであろう。その意味で、本節では、ポポフのロシア経済再建案を紹介しながら、今後のロシア経済再建の方向性を考えてみたい。

ポポフのロシア経済転換の困難性、今後の再建に向けての構想は以下のよう
に要約できよう。

〈1〉ロシアは政策的失敗のためこの間多くの機会を失ってきた。この傾向が続けばロシアは70年代のラテン・アメリカ・モデルに類似していく。弱い法・規制の遵守態度、低税率、不平等性の大きい富・所得の配分、強い社会的緊張、適切な公共財提供や社会的移転政策の失敗、経済再建の失敗、資本逃避、増大する外国借款、低い貯蓄・投資・成長等であり、全体的にロシア資本主義は東欧諸国の資本主義よりも「野蛮」になってきている。

〈2〉これまでの移行過程に対して、ショック療法支持者も漸進主義者も双方とも政策関連要因による失敗を強調しているが、政策関連要因の影響力は往々にして誇張されており、非政策的要因、他の移行諸国よりもはるかに厳しく特異な初期諸条件が転換期間中の経済活動の差異のより大きな部分を説明するのである。

〈3〉ロシアの経験は2つの点で特殊性を持っている。

第一に、ロシア移行政策は古典的ショック療法でなく中国スタイルの漸進主義でもない、「一貫しないショック療法」となっている。92年の改革はマクロ経済の安定性達成、補助金廃止、赤字企業閉鎖等に失敗し、その後、政策は一貫性を欠いている。

第二に、東欧諸国よりもはるかに大きな転換コストを伴っている。

以上の特殊性が生まれてきた原因は、ロシア経済の遺制として残された特異な産業構造と他の転換諸国との経済的連関の性格に依っている。転換期中の産

出量低下の巨大さ（GDPの約40%の縮小）、それは旧体制の産業構造、特に工業構造の不均衡から生じている。主要部門間において競争力の巨大で特異な不均衡があり、それらは中国やその他の旧社会主義諸国と大きく区別されるロシア経済の性格である。ソビエト時代、経済はサービス部門の犠牲の上に、特に相対的に未発展な商業や公営サービスの犠牲の上に、過剰に工業化された。さらに軍需産業、投資志向であり、ロシアの工業構造は他の旧ソ連諸共和国よりも重工業偏重構造であった。ロシアは資源・機械の輸出国であり食料・軽工業製品の輸入国であった。さらに、資源産業と第二次製造業間の生産性のギャップは大きいままであった。

以上の点に、ロシアの社会経済転換が他国から区別される、特異な困難性があり、ある意味で転換期不況の極度の大きさは不可避的な面をもっていた。

さらにマクロ的、ミクロ的硬直性が強いロシア経済において、短期間でインフレを終息させようとする政策の失敗は大きく、不況期間を長期化させ、さらにマクロ経済政策に対する信頼性を崩壊させた。他の転換諸国より深い不況を招く構造を持ったロシアにおいて、政策関連の諸要因は不況の長期化を招いたのである。

〈4〉ラテン・アメリカ・モデルを避け、我々は東南アジア諸国に類似した高成長モデル採用の条件を模索する。

その基本的方向性は

- * 政府のダウン・サイジング、効率的行政への改革。
- * 世界経済の中で発展できる輸出志向産業を振興する産業政策（資源産業、一部の軍需産業部門への集中的投資と輸出振興。得た資金による国内産業の再建）。
- * より強力な社会政策を通じて、転換政策に対する国民的合意作りの努力。
- * 貯蓄・投資を刺激する諸方策（対外的に低交換レートを維持する通貨政策、年金システム改革、海外からの投資導入策）

ポポフ構想は、ロシアが世界経済への統合化の中で東南アジア諸国と類似した輸出主導型の高度成長を短期間で果たすことを意図した政策の方向性といえる。この構想にたいし幾つかの問題点を指摘しておきたい。

東南アジア諸国の高度成長は、国内諸産業の保護・育成、輸入代替政策を併せて遂行してきた基盤のうえで展開されていること、さらにこの「高度成長」は国内市場の発展という面で脆弱性をもってきており、共通して世界経済の変動から大きな打撃を受ける問題点をもってきている。

ソビエト期の経済構造は地域の連関や総合性を欠いた巨大企業分業によるアウトルキー的性格の強い経済構造、軽工業・サービス業、農業の弱体性をもっており、この構造を改革していく構想が現在最も必要とされている問題である、と考える。その観点からは、地域的に一定の産業連関をもった経済構造、それを基盤とした世界経済との有利な連関の構築が求められている、といえる。

本稿では展開できなかったが、ロシアでは経済転換、産業構造改革は地域的に大きな偏差を持ちながら展開されており、諸地域間で産業構造格差があり、構造改革が随伴する中で地域間経済発展の格差は拡大していく傾向にあるのである。その点を考慮すると、ポポフに見られるような、直ちに世界経済と直結した経済再建策とは違って、地域的に一定のまとまった産業連関をもった産業振興策を計画し、全体としての経済再建をしていく方向性も選択肢としてあるのである。特に農業、軽工業、機械産業の壊滅的状况の中から（国内市場という点からこの問題を見ると、中国経済と対照的な構造が生じている）、再建できる地域産業連関を新たに構築していく方向が重要であるように思われる。雇用の面から見ても、地域産業の連関のとれた振興策のほうがはるかに多くの雇用を吸収できる事は明白である。

現在のロシア経済は、直ちに統合された世界経済の中で発展できる条件はなく、資源産業を重視しつつも、国内市場の拡大、地域における産業連関をもった諸産業の育成が、より基本的な発展の方向性であり、旧ソビエト体制の持っていた産業構造から脱皮できる構想であるといわざるを得ない。

注)

* 本研究は平成11年度文部省科学研究費補助金、基礎研究(C)の補助を受けた。

(1) 就業者数にしても失業者数にしても現状は過渡期的特徴を多く持っており、統計的に正確に状況を把握できない問題点が多い。例えば、Э.В.Клоповによると、

90年代半のロシアで最低1000-1500万人、つまり就業人口の15-20%が補充的労働活動に従事し、様々な形態の二次的労働は事実上就業者の30%をしめている、小企業では約900万人の常勤労働者と並んで500万人以上が二次的就業条件で労働している、という。これらの領域は統計的に把握しきれない新しい分野といえよう(①-29, 30)。

(2) 公式統計における失業者の状況と実態との乖離の問題については、②の6章、Simon Commander and Ruslan Yemtsov, *Russian Unemployment: Its Magnitude, Characteristics, and Regional Dimensions*, に詳しい。定期的企業調査に基づく結果と、公式的な集計とは失業者数に関して3-4倍の乖離がある事が示されている。

引用文献

- ① Э.В.Клопов, Вторичная занятость как форма социально-трудовой мобильности, «Социологические Исследования», 1997-4.
- ② Edited by Jeni Klugman, *Poverty in Russia*, 1997.
- ③ Российский Статистический Ежегодник, 1998.
- ④ 保坂哲郎, 「ソ連邦経済崩壊と労働力問題」, 1998年。
- ⑤ Simon Clarke & Inna Donova, *Internal Mobility and Labour Market Flexibility in Russia*, EUROPE-ASIA STUDIES, 1999-2.
- ⑥ Vladimir Popov, *A Russian Puzzle-What makes the Russian Economic Transformation a Special Case*, 1996.